

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 白石 邦記
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長 村田 潔
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長 村田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	16,147,351	17,777,335	22,264,576
経常利益 (千円)	1,576,223	2,903,115	2,225,933
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	602,064	1,992,615	1,016,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,382	1,796,244	461,610
純資産 (千円)	24,415,360	25,948,223	24,814,588
総資産 (千円)	34,151,491	34,614,964	34,310,406
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	30.47	100.85	51.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	74.6	72.0

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	15.36	44.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来予測に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢について、わが国経済は海外経済の減速の影響を受け、足踏みが続いております。

米国経済は良好な雇用環境が継続する中、底堅い個人消費が支えとなるものの、製造業の低迷等から、力強さを欠いております。中国経済は足許では設備投資等に持ち直しの兆しが見られるものの、減速傾向が続いております。また欧州経済は、製造業の低迷が長期化する中、企業の設備投資意欲が低下する等、本格的な回復にはなお時間を要しております。

上記のとおり、世界経済全体としては力強さを欠く状況にあり、先行きについても米国の通商政策の不確実性等、依然として不透明感があります。

このような経済情勢の中、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が713百万円、受取手形及び売掛金が705百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が201百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ900百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が459百万円減少したことによるものであります。固定負債は971百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、8,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ829百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は25,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,452百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.6%（前連結会計年度末は72.0%）となりました。

経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、ポンプ事業は、日本市場においては前期受注が堅調であったことから前期並みの水準を維持し、海外市場においては前期の好調な受注により米国、中国市場を中心に増加いたしました。また電子部品事業の売上高は、製品単価の見直しを行ったことにより増加いたしました。

これらの結果、グループ全体として売上高は17,777百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加に加え、中国子会社の経費削減等により営業利益は2,850百万円（前年同期比102.2%増）、経常利益は2,903百万円（前年同期比84.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,992百万円（同231.0%増）となりました。なお、前年同期については中国子会社の連結修理子会社3社の架空取引等により追加納付の可能性のある税額及び過年度の追加納付税額に対する延滞税・加算税を費用計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ポンプ事業）

ポンプ事業の売上高は、国内市場においては、主にケミカル機器モータポンプが堅調に推移し、増加いたしました。中国市場においては、ケミカル機器モータポンプ、メンテナンス関連等が堅調に推移し、増加いたしました。また、米国市場においても、主にケミカル機器モータポンプが堅調に推移し、増加いたしました。

その結果、売上高は15,872百万円（前年同期比10.2%増）、連結売上高に占める割合は89.3%となりました。また営業利益は、売上の増加に加え、中国子会社の経費削減が寄与したこと等により2,708百万円（同99.4%増）となりました。なお前年同期については中国子会社の連結修理子会社3社の架空取引等により追加納付の可能性のある税額及び過年度の追加納付税額に対する延滞税・加算税を費用計上しております。

（電子部品事業）

電子部品事業の売上高は、製品単価の見直しを行ったことから1,499百万円（前年同期比13.1%増）、連結売上高に占める割合は8.4%となりました。

また、営業利益は、売上の増加等により65百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他の売上高は、405百万円（前年同期比1.9%減）、連結売上高に占める割合は2.3%となりました。

また、営業利益は、粗利率の改善等により、76百万円（同8.6%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、2008年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、412百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,200,000
計	69,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,408,138	20,408,138	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,408,138	20,408,138	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	20,408,138	-	3,123,490	-	2,911,281

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 645,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,758,700	197,587	-
単元未満株式	普通株式 3,938	-	-
発行済株式総数	20,408,138	-	-
総株主の議決権	-	197,587	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60番地	645,500	-	645,500	3.16
計	-	645,500	-	645,500	3.16

(注) 当第3四半期会計期間において、2019年12月16日開催の取締役会決議による自己株式の取得を行ったため、2019年12月31日現在の自己株式数は730,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,369,290	9,082,930
受取手形及び売掛金	3 8,112,645	3 8,818,565
製品	1,746,809	1,683,854
仕掛品	1,998,453	1,758,958
原材料及び貯蔵品	1,924,804	1,773,915
その他	454,876	415,287
貸倒引当金	215,535	307,710
流動資産合計	22,391,344	23,225,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,862,465	4,618,918
その他(純額)	4,069,393	4,111,913
有形固定資産合計	8,931,859	8,730,831
無形固定資産		
のれん	512,201	367,449
その他	286,052	247,561
無形固定資産合計	798,254	615,010
投資その他の資産	2 2,188,948	2 2,043,318
固定資産合計	11,919,062	11,389,160
資産合計	34,310,406	34,614,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,883,295	3 2,424,149
短期借入金	316,160	543,310
未払法人税等	1,493,705	1,376,315
製品保証引当金	27,440	29,244
賞与引当金	489,339	248,614
その他	3 3,385,874	3 3,073,567
流動負債合計	8,595,814	7,695,202
固定負債		
長期借入金	78,890	75,460
退職給付に係る負債	450,335	469,651
その他	370,778	426,425
固定負債合計	900,003	971,537
負債合計	9,495,817	8,666,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,123,490	3,123,490
資本剰余金	3,311,719	3,311,719
利益剰余金	18,383,679	19,835,906
自己株式	809,769	927,791
株主資本合計	24,009,119	25,343,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,364	427,752
為替換算調整勘定	386,023	93,689
退職給付に係る調整累計額	58,991	51,718
その他の包括利益累計額合計	691,396	469,723
非支配株主持分	114,072	135,175
純資産合計	24,814,588	25,948,223
負債純資産合計	34,310,406	34,614,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,147,351	17,777,335
売上原価	9,673,217	10,514,340
売上総利益	6,474,134	7,262,994
販売費及び一般管理費	5,064,180	4,412,512
営業利益	1,409,954	2,850,482
営業外収益		
受取利息	9,239	9,504
受取配当金	43,133	37,351
受取賃貸料	22,733	25,451
為替差益	53,913	-
スクラップ売却益	24,253	33,379
その他	40,845	36,490
営業外収益合計	194,119	142,177
営業外費用		
支払利息	13,346	20,418
為替差損	-	58,117
その他	14,502	11,008
営業外費用合計	27,849	89,544
経常利益	1,576,223	2,903,115
特別利益		
投資有価証券売却益	139,791	45,414
特別利益合計	139,791	45,414
税金等調整前四半期純利益	1,716,015	2,948,529
法人税等	1,110,095	925,639
四半期純利益	605,919	2,022,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,855	30,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	602,064	1,992,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	605,919	2,022,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411,142	63,388
為替換算調整勘定	146,892	297,307
退職給付に係る調整額	14,498	7,273
その他の包括利益合計	543,536	226,645
四半期包括利益	62,382	1,796,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,511	1,770,942
非支配株主に係る四半期包括利益	871	25,302

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結貸借対照表において、有形固定資産のその他が111,290千円、流動負債のその他が50,224千円、固定負債のその他が76,354千円それぞれ増加し、利益剰余金が7,564千円減少しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	170,858千円	48,704千円
受取手形裏書譲渡高	680,708	744,398

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	28,200千円	28,200千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	24,565千円	70,996千円
支払手形	204,538	191,807
流動負債その他(設備支払手形)	1,102	9,359

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	746,033千円	828,749千円
のれんの償却額	127,255	123,278

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	237,055	12.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	237,150	12.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,150	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	296,438	15.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,408,678	1,325,679	15,734,358	412,993	16,147,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,408,678	1,325,679	15,734,358	412,993	16,147,351
セグメント利益又は損失()	1,358,085	18,922	1,339,163	70,790	1,409,954

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,339,163
「その他」の区分の利益	70,790
四半期連結損益計算書の営業利益	1,409,954

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,872,609	1,499,412	17,372,021	405,313	17,777,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,872,609	1,499,412	17,372,021	405,313	17,777,335
セグメント利益	2,708,384	65,196	2,773,580	76,901	2,850,482

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,773,580
「その他」の区分の利益	76,901
四半期連結損益計算書の営業利益	2,850,482

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	30円47銭	100円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	602,064	1,992,615
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	602,064	1,992,615
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,759,148	19,758,530

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....296百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 3 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。